

《研究ノート》

共助による地域づくりの意義と実践

— 多主体連携による地域再生モデルの検討

柳澤 智美

Abstract

This study explores how community-based mutual aid (“kyōjo”) can develop into a sustainable form of social infrastructure through collaboration among multiple stakeholders. Drawing on practical cases in Sakado, Tsurugashima, and Kawagoe in Saitama Prefecture, the research analyzes an after-school community space (“Happy Lucky Café”) and the MOA Children’s Art Exhibition, both supported by university students, local residents, civic volunteers, and schools.

Using participant observation, interviews, document analysis, and student reflections, the study adopts a triangulated qualitative approach to ensure validity and reduce bias arising from the researcher’s practitioner role. Findings reveal three common structural features: (1) complementary role-sharing across generations and sectors; (2) the university functioning as an intermediary organization that coordinates actors and supports continuity; and (3) cycles of visibility and feedback that strengthen learning, motivation, and community participation.

The results show that mutual aid can move beyond voluntary goodwill and become a community-embedded system when supported by intermediary functions and collaborative structures. Remaining challenges include volunteer aging, generational turnover, and the burden of coordination. The study provides insights for designing sustainable models of regional revitalization and university–community collaboration.

キーワード

共助 多主体連携 中間支援機能 地域再生 大学と地域の協働

1. はじめに

1-1. 「共助」の再注目と地域社会の課題

現代の日本社会は、少子高齢化、人口減少、地域経済の縮小、人間関係の希薄化、さらには高齢化に起因する地域社会における孤立の深刻化など、複合的かつ重大な課題に直面している。これらの問題は、従来の制度的保障や市場機能だけでは対応しきれない性質を有しており、地域の持続可能性を大きく揺るがしている。

人生 100 年時代とも言われる今日において¹、長く生きることは必ずしも「リスク」ではなく、むしろ「挑戦と貢献の機会」と捉えることもできる。時間が増えたことで、やりたいことに挑戦し、地域社会に参画する余地が広がっているともいえる。与えられた時間をどう活かすかは、個人の価値観や社会構造によって左右される。しかしながら、「ただ挑戦すべきだ」と一方的に求められても、私たちがこれまで経験してこなかった社会に対して、どのように向き合い、行動するかは容易なことではない。

表 1 地域課題と対応

地域課題	制度的対応（政府）	市場対応（企業）	対応の限界	市民による対応 （共助・NPO・ボランティア）
少子高齢化	福祉・年金政策	高齢者向けビジネス	支援対象の拡大に限界、財源制約	子育て支援団体、高齢者サロン、地域見守り
人口減少	地方創生政策	人口誘致型開発	若年層流出抑制に限界、継続性に欠如	子ども食堂、学びの場の提供、地域活動参画
孤立・人間関係の希薄化	地域包括支援センター等	SNS等のつながり支援	一時的支援に留まり、持続的関係構築が困難	居場所づくり、イベント、異世代交流活動
地域経済の縮小	補助金・支援制度	地域商業の振興	短期効果にとどまり住民主体の変化に結びつかない場合も	地域通貨、コミュニティビジネス、クラウドファンディング活用

これまでの日本社会は、経済の拡大や人口の増加、成長を前提とした制度設計のもとに発展してきた。しかし、これから私たちが直面するのは、これまでに経験したことのない縮小社会である。そのなかで、2050 年以降までの間、高齢者に大きく依存した地域の支え合い構造が維持できるかどうかは、大きな課題である。

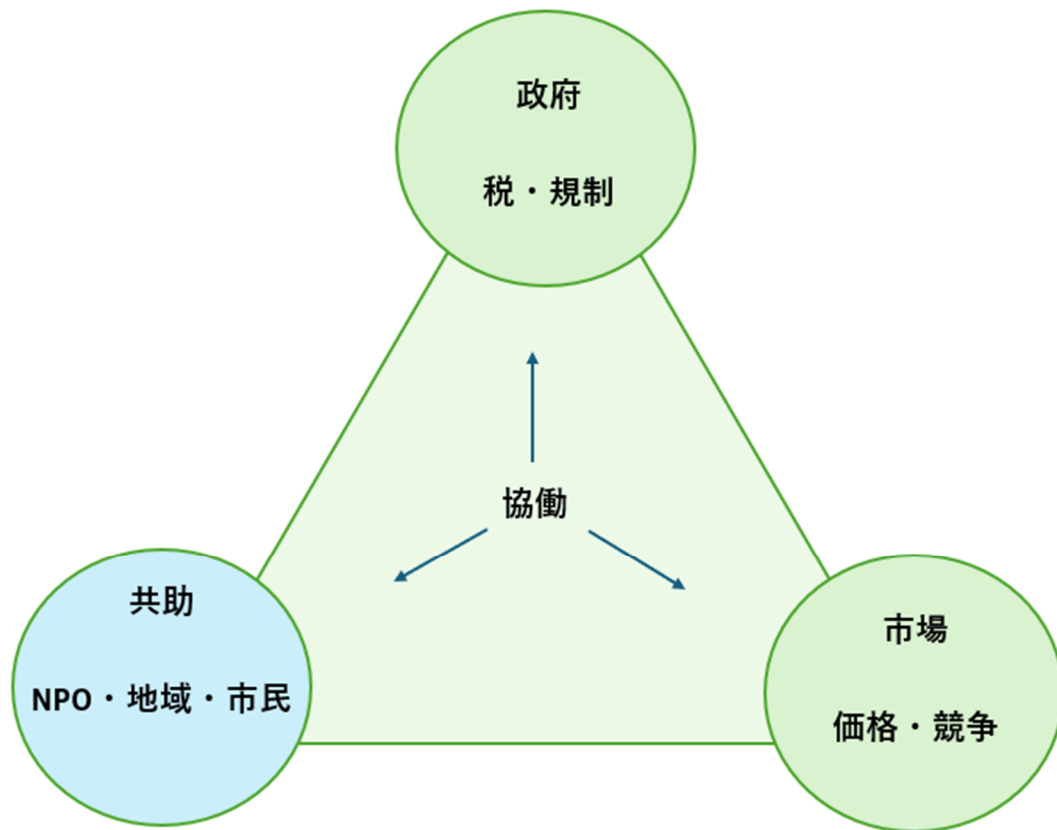
このような状況を踏まえ、近年改めて注目されているのが「共助」²という概念である。共助とは、制度や市場の枠組みの外側にある人々の自発的な支え合いの実践を指し、家族、近隣、地域コミュニティといった非公式な関係性に基づく協力を基盤とする。このような共助は、災害時や福祉、教育などの分野において有効性が確認されてきたが、筆者がとりわけ強調したいのは、「日常的かつ持続的」な地域運営における共助の機能である。

本稿での共助は「政策用語の共助（社会保険）」ではなく、地域実践としての共助を指す。

¹ 「人生 100 年時代」は、平均寿命の伸長により、多くの人が 100 歳まで生きることが当たり前になる時代のこととて、この概念は、イギリスのリンダ・グラットン教授らが提唱した考え方であり、社会のあり方を根本的に見直す必要性を説いており、単純に長生きするだけでなく、働き方、教育、資産形成など、個人のライフプランや社会システムの変化を考える必要があると述べている。

² 「共助」という言葉が自助・共助・公助という言葉が政府関連文書で初めて用いられたのは1994年（平成6年）3月の厚生省（当時）の「高齢社会福祉ビジョン懇談会」による報告書「21世紀福祉ビジョン」だとされており、本文中に2回記載がある。

図1 共助と協働イメージ



特に、NPO、企業、大学、行政といった多様な主体が協働する「多主体連携」³のあり方は、地域再生の新たなモデルとして重要性を増している。こうした多主体が連携し、持続可能な支え合いの仕組みを構築することは、喫緊の課題である。

しかしながら、これらの多主体連携による共助の取り組みは、個別事業として語られることが多く、小野（2020）は、連携が地域を動かし、欠けている資源を補い合い、新しい活動を創りだすしくみになりうることや、「市民の声」が行政を動かし、持続可能な地域へつながる可能性、そして大学・企業・市民・行政がつながる場が、課題解決のハブになることをまとめている。⁴また、共助という言葉は時の政権によってさまざまな使い方をされている。奥（2025）は、政府関連文書における「自助・共助・公助」の変遷の流れがまとめられ

³ 「多主体連携とは主に、行政・企業・NPO・大学・住民など、異なる役割をもつ主体間の協働といえるが、複数かつ多様な関係者が協力することの重要性が認識される過程で自然発生的に使われている言葉といえる。

⁴ 小野 悠「多主体連携による地域活性化と科学の役割」公益財団法人 日本学術協力財団 学術の動向 25(8), 8_37-8_41 (2020-08-01)

ている。⁵

共助が地域社会にもたらす価値とは何か、どのような制度設計や関係性によって持続可能性を確保できるのか、こうした問いに答えることは、今後の政策形成や地域づくりの実践において極めて重要な課題である。現在、シェアリングエコノミーでは（小山・積田，2019）の「場所・モノ・スキル」などの資産を、自分だけではない、他の個人とシェアすることで成り立つ新しい経済の形などが、従来の所有型経済とは異なり、サービスを提供する側も利用する側も互いに支え合うような形の底支えになるといえる。⁶資源を共有し合い生活リスクを分散していく機能面でシェアリングエコノミーは共助の連続性を見ることができる。筆者は、常日頃、分け合う経済をどのように理論的に説明するかを考察してきた。今後更に理論化を目指したい。

1-2. 本研究の目的と意義

本研究は、筆者が主に埼玉県坂戸市・鶴ヶ島市を中心に展開してきた地域実践を基に、「共助による地域づくり」の具体的なプロセスとその意義を明らかにすることを目的とする。具体的な事例として、以下のような地域実践を取り上げる。

- ①小学生を対象とした放課後の「居場所づくり」事業、
- ②市民ボランティアと協働で実施する児童作品展の開催、
- ③大学生・自治体・地域団体の連携によるイベントの企画・運営。

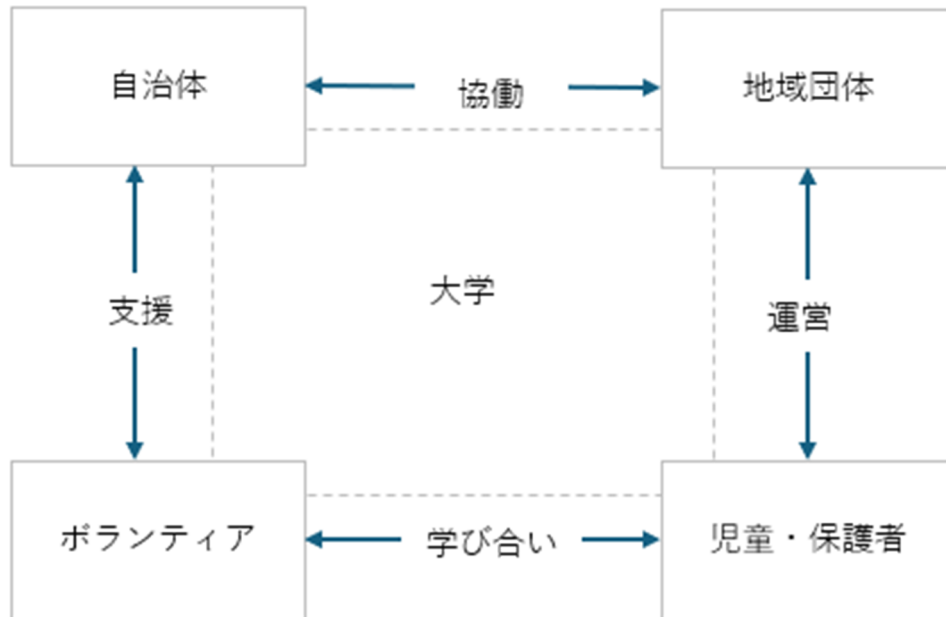
とりわけ本研究では、大学という教育機関が中間支援的役割を担い、地域内の多様な主体をつなぐ中で、共助の仕組みを制度化・継続化していく過程に焦点を当てる。

研究の意義は、教育的・共育的視点を内包する実践が、地域における共助の「インフラ」としてどのように機能しうるかを考察し、その制度化・継続化に向けた具体的な示唆を導く点にある。

⁵ 奥 愛「自助・共助・公助」と社会保障制度との関係性，立教大学経済学研究会 立教経済学研究 78(3-4), p. 54, 51-79 (2025-03-31)

⁶ 地域力の創造・地方の再生を支援する総務省においても、地域力創造グループが、2018 年度からシェアリングエコノミーを活用し、地域課題の解決や地域経済の活性化を図る地方公共団体の取り組みを「シェアリングエコノミー活用推進事業」で支援。

図2 大学は「共助のインフラ」中間支援機能の役割へ



1-3. 本稿の構成

本稿は、地域社会における共助の実践と多主体連携の意義を明らかにし、持続可能な地域再生のモデルを構築することを目的として、以下の構成で展開する。

第2章では、共助、地域づくり、多主体連携といった本研究の核心概念について、先行研究の整理を通じて理論的枠組みを構築する。これにより、以降の事例分析における評価軸を明確にする。

第3章では、筆者が実践に関わってきた対象地域の特徴と、参与観察、関係資料の収集といった本研究における方法論を説明する。実践知と理論の往還的分析を可能とするための枠組みを提示する。

第4章では、実際の地域実践の複数事例（例：子どもの居場所づくり、地域イベント、アートを活用した地域支援など）を取り上げ、それぞれに見られる共助的要素や多様な関係主体との協働の特徴を詳細に分析する。

第5章では、それらの事例を統合的に分析し、地域再生モデルとしての「共助」の構造的な要件、実践上の課題、ならびに成功要因を抽出・整理し、理論的枠組みの構築を試みる。

最後に第6章では、本研究を通じて得られた知見を総括し、今後の実践的・理論的課題と、共助による地域づくりの展望について考察する。

2. 共助と地域づくり、多主体連携に関する理論的枠組み

2-1. 共助の概念と変遷

「共助」とは、互いに支え合う自発的な関係性に基づく相互扶助の仕組みであり、公助や市場メカニズムでは補いきれない領域を担う社会的機能である。かつて共助は、家族・隣人・地域社会といった小規模な共同体において自然発生的に成立してきた。しかし、現代社会における人間関係の希薄化により、改めて「共助の再構築」が重要な課題となっている。

政策的には、地域包括ケアシステムや共生社会の理念等において、共助は中核的な要素として位置づけられており、特に災害対応、子育て支援、高齢者福祉の分野において、その有効性が広く認識されている。また、内閣府や地方自治体においても「共助社会づくり」を政策目標として掲げ、NPOや市民活動団体との連携を通じた仕組みづくりが推進されている。

さらに注目すべきは、「共助」の意味や担い手が時代とともに変容してきた点である。1980年代には「互助」という語が一般的であり、地域や家庭がその主体とされた。1990年代になると、少子高齢化や介護問題への対応の中で「共助」という言葉が社会保障の文脈で本格的に登場し、家庭・地域組織・非営利団体・企業など、多様な担い手として言及されるようになった（細川内閣の『21世紀福祉ビジョン』などが契機）。

しかし、2000年代以降、小泉政権下の社会保障改革などを通じて、「共助」は次第に制度化された社会保険（医療保険や介護保険等）を指すものとして再定義されるようになり、従来「共助」に含まれていた地域社会の役割はむしろ「互助」として切り分けられる傾向が強まった。結果として、「共助」の担い手が曖昧化し、制度的共助（社会保険）と地域実践としての共助（市民的支え合い）が同じ語で併存し用語が揺れやすい状態が生じた。

このような変遷を踏まえると、「共助」という語が一義的な意味で使われていないことは明らかである。むしろ、制度的保障と非制度的な市民的支え合いの両者を柔軟に含み得る中間的な概念としてとらえる必要がある。近年では、共助は単なるボランティア活動の枠を超え、制度的な裏付けを持ちつつ持続可能な仕組みとしての展開が志向されている。また、地域経済と結びついた共助的経済（いわゆるボランタリー経済・社会的経済）の視点からも重要性が再評価されており、その概念的射程はより多面的・複合的に広がっている。共助概念の変遷の概要を表2に示した。

表2 政府と共助の定義づけ

時期	キーワード	共助の定義・位置づけ	担い手
1980年代	「自助・互助・公助」	「共助」ではなく「互助」が主流。家庭・地域が相互扶助の担い手として強調される。	家庭、地域社会
1990年代	「21世紀福祉ビジョン」	「共助」が初めて明確に定義される。地域福祉の担い手として重要視され始める。	家庭、地域組織、NPO、企業
2000年代中盤	「小泉内閣時代」	共助が「社会保険」＝制度化されたリスク分散と定義されるようになる（共助＝保険制度）。	保険制度（個人の共同加入）
2010年代	「地域包括ケア」	地域社会やボランティアは「互助」へ。共助は制度化された仕組み（社会保険）を指すようになる。	社会保険制度（形式的には国民全体）
2020年	菅義偉首相（所信表明）	「まずは自分でやってみる」という自助を強調し、「共助・公助」との役割分担を再確認。	国民（自助）、地域・企業・NPO（共助）、政府（公助）

2-2. 地域づくりにおける共助の役割

地域づくりの文脈において、共助は「地域課題を自分ごととして捉え、主体的に関わる市民の行動」を基盤とする概念である。共助の実践は、行政依存型の地域運営から、市民が主体的に参加し、課題を共有・解決していくプロセスへの転換を促すものであり、地域社会の自律性やレジリエンス（回復力）を高め、持続可能な地域社会の形成に寄与する。

特に、学校・地域住民・NPO・企業など多様な主体が連携して地域課題に取り組む「地域協働の仕組み」は、共助を実質化する重要な方法として位置づけられている。こうした多主体連携は、教育、福祉、防災、文化活動など幅広い分野で展開され、異なる立場や専門性をもつ主体が役割を補完し合いながら課題解決を行う点に特徴がある。

田中（2007）⁷は、自治会を共助の中心的な受け皿とするか否かについて各自治体で見解が分かれてきたと指摘する。そのうえで、豊中市では自治会を中心とせず、高齢者には老人会、青少年には子ども会、安全分野には防犯組織というように、機能別の集団形成を進めることによって地域の互助・共助の仕組みを構築してきたことを示している。この指摘は、地域における多様な主体が、自らの機能に応じて共助を担い得ることを示す具体例といえる。

さらに、共助は地域内部の信頼関係（ソーシャル・キャピタル）の再構築や、世代・属性を超えた参加の促進にも寄与する。「地域づくり＝共助の社会基盤づくり」と捉える視点が近年強調されているように、共助は単なる支援・奉仕活動の枠を超え、地域コミュニティを支える基盤インフラとしての役割を果たす可能性を有している。

⁷ 田中 逸郎「NPO と自治会等地縁型団体の協働による地域コミュニティ再構築の諸要件」コミュニティ政策学会、コミュニティ政策 5(0), P101, 98-120 (2007)

2-3. 多主体連携の意義

共助の実現には、個人や団体の自発的行動だけでは不十分であり、それらを支える多主体連携が不可欠である。異なる立場・機能・資源を持つ主体が協働することで、地域課題に対して多角的かつ実効性の高いアプローチが可能となる。特に以下のような主体の役割分担は重要である。

- ・ 行政 : 制度的枠組み・資源の提供、地域全体の調整機能
- ・ NPO・市民団体: 草の根の実行力、住民との密接な接点
- ・ 企業 : 財政的・人的資源、マーケティング・事業化の知見
- ・ 大学・教育機関: 知的資源、人材育成、実証評価・研究の視点

多主体連携の価値は、それぞれの強みを「補完的」に活用できる点にある。単独の主体では生み出せない新しい価値の創出や、地域活動の持続可能性を高めることが期待される。

また、こうした主体をつなぎ、協働の基盤を整える役割を担うのが、中間支援機能である。中間支援は単なる仲介にとどまらず、理念や目的の共有、関係性の調整、資源のマッチング、評価と記録の蓄積といった多層的な機能を含む。その意味で、大学やNPOが果たす中間支援的役割は、共助を地域の社会的インフラとして制度化し、定着させるうえで重要な要件となる。

本研究では、この「多主体連携＋中間支援」の視点から地域実践を分析し、共助がどのように構築・維持されるのかを明らかにする。

2-4. 理論的視座と先行研究の整理

共助および多主体連携に関する研究は、複数の理論的潮流のもとで発展してきた。本節では、本研究の分析枠組みの基盤となる主要概念として、①市民参加、②インナーシティ問題、③コミュニティ・ビジネス、④ソーシャル・キャピタルの4つの観点から先行研究を整理する。

① 市民参加

Putnam (2001)⁸は、信頼・ネットワーク・互酬性規範といった社会関係資本の蓄積が、市民参加や地域ガバナンスの発展に寄与することを示した。

この視点は、地域コミュニティにおける共助の基盤として「関係性の蓄積」が重要である

⁸ ロバート・D・パットナム, 河田潤一訳「哲学する民主主義: 伝統と改革の市民的構造」, 東京: NTT 出版, P219, 2001.3.

ことを示唆する。

社会関係資本が強いほど、市民社会が公共領域を支える力を持ちうるという議論は、トクヴィル以来の系譜にも通じる。

② インナーシティ問題

インナーシティ研究は、都市の衰退、人口構造の変化、産業の空洞化といった課題に対し、地域経済と社会的課題解決を結びつける視点を提供してきた。

林（2018）⁹は、都市の衰退局面において、営利／非営利の境界を越える社会的企業やボランタリー経済が地域の自律性を支える役割を持つことを指摘している。

この議論は、共助を地域経済の基盤として捉える新しい地域政策の視点を与えるものとなる。

③ コミュニティ・ビジネス

服部ほか（2012）¹⁰は、エリア活性化における多主体の参加と合意形成の重要性を示し、協働プロセスの中で「相互信頼の構築」および「中立的な調整者の存在」が不可欠であると論じる。これは、協働が望ましいからという理想論ではなく、「多様な立場・目的の主体が集まる場では、調整者が存在しなければ実質的な協働が成立しない」という現場のリアリティを示した指摘である。

本研究で扱う地域実践においても、大学や NPO といった主体が「中間支援的役割」を果たす重要性を裏付けるものとなる。

④ ソーシャル・キャピタル

堤（2015）¹¹をはじめとする一連の研究は、地域社会が危機に対応し再生する能力としてのソーシャル・キャピタルの重要性を示している。

特に人口減少・高齢化が進む地域においては、福祉的支援だけではなく、地域が自ら存続力を確保するための「共助的な社会システム」の構築が必要とされている。

この視点は、共助を単なる「善意の行動」ではなく、社会を支えるインフラと捉える枠組みを提供する。

以上の先行研究を踏まえつつ、本研究は「共助は地域における社会的インフラとして制度化し得るか」を主題とし、とりわけ大学が中間支援機能として果たす役割に注目する。知識

⁹ 林宜嗣・他「地域政策の経済学」東京：日本評論社，P124，2018.5

¹⁰ 服部岑生・他「市民コミュニティ・ビジネスの現場：建て替えない団地再生のマネジメント」ちば地域再生リサーチ編，東京：彰国社，P71，2012.10

¹¹ 堤研二「人口減少・高齢化と生活環境：山間地域とソーシャル・キャピタルの事例に学ぶ」：新装版，福岡：九州大学出版会，p208，2015.9

と実践、制度と現場をつなぐプロセスを分析することで、共助の実践がどのように持続可能な仕組みへと発展しうるのかを明らかにする。

3. 研究対象と方法

3-1. 研究対象地域と背景

本研究は、地域における共助の形成・維持プロセスを明らかにすることを目的とし、質的研究（ケーススタディ）を採用する。具体的には、筆者が一定期間関与してきた地域実践を対象に、参与観察と関連資料の分析を検討する。参与観察は、活動の現場における相互行為や役割分担、意思決定、関係性の変化といったプロセスを把握するうえで有効である。他方で、参与観察には観察者の立場性や評価の偏りが生じ得る。そこで本研究では、観察記録に加え、活動の記録資料（配布資料、報告書、SNS 発信、会議記録等）や関係者の発言内容など、複数の情報源を参照しながら解釈の妥当性を高める（トライアングレーション）。加えて、事例間比較を通じて、活動の固有性と共通性を整理し、共助を支える構造要素を抽出する。

① 放課後の子どもの居場所づくり（Happy Lucky Café）

学生と地域住民が協働し、多世代交流を通じて共助の関係性を形成していく実践。

② MOA 児童作品展の地域展開（アーツ・イン・エディケーション）

文化芸術活動を媒介として、世代間交流と地域文化の再生を図る取り組み。

これらの実践は、多主体連携を通じて「地域共助の仕組み」が生まれつつある場として位置づけられる。¹²

3-2. データ収集方法

本研究では、共助が「地域の生活課題に接続しながら継続的に運営されている」実践を対象として、二つの事例を取り上げる。第一の事例は、放課後の子どもの居場所づくりであり、第二の事例は、児童作品展を核とした地域連携型の文化活動である。いずれも、行政だけでは担いきれない領域に対して、多主体が役割を分担しつつ運営を継続している点で共通している。また、活動領域（福祉・教育／文化・教育）と参加主体（子ども・保護者・大学生・地域住民／児童・学校・大学生・地域団体等）が異なるため、比較を通じて共助を成立させる要件をより立体的に検討できる。

¹² なお、ゼミ活動において自治体および社会福祉協議会と連携した共創型事業（コロ・ラボ）も実施されているが、本稿では詳細な分析対象とはせず、多主体連携の広がりを示す補足的事例として位置づけている。

放課後の子どもの居場所づくり

子どもを中心とした日常的な支援・見守りを含み、関係性の継続が活動の基盤となる。

児童作品展を核とした地域連携型の文化活動

展示という成果物を共有しながら、学校・地域・大学が協働しやすい構造をもつ。

これらに対比することで、共助が成立する過程において「目的共有」「調整機能」「担い手の循環」「記録と可視化」などがどのように働くのかを検討する。

これらの資料や記録を併せて参照することで、成果として表れにくい関係性の変化や、共助が継続していく過程における学びや相互作用について記述的に捉えることを試みた。

3-3. 分析視角と手法

本研究の分析は、以下の5つの視角を中心に行った。

1. 共助の制度化・仕組み化の過程

共助が一過性のボランティア活動にとどまらず、制度的・構造的に地域へ組み込まれていくプロセスに着目。

2. 多主体連携の構造と持続可能性

主体間の調整、資源のマッチング、合意形成、運営の交通整理がどのように担われているかを検討する。

3. 協働の仕組み

どのように運営が継続されているか、担い手の確保や交代の仕組みを含めて整理する。

4. 可視化（記録・評価・発信）

活動の記録や成果の共有が、継続性・信頼・支援獲得にどう寄与しているかを検討する。

5. 持続可能性

人・時間・資金といった資源制約の中で、関係性がどのように更新され、活動が維持されているかを明らかにする。

3-4. 研究者の立場性と研究倫理

本研究において筆者は、研究対象となる地域実践における企画・運営に携わる 当事者（実践者）であると同時に、研究者として現象を分析する立場にもある。こうした「参与者であり研究者でもある」という二重の位置づけは、現場への深い理解や内部視点からの考察を可能にする一方、主観的解釈や認知バイアスが生じる可能性も併せ持つ。

この課題に対して、本研究では以下の方法により客観性の確保に努めた。

筆者が関与してきた地域実践を対象とするため、活動の詳細なプロセスや主体間の相互作用を具体的に描写できるという利点を有する。他方で、特定事例に基づく質的分析である以上、その知見を統計的に一般化することには一定の限界がある。

したがって本稿の目的は、普遍的な結論を導くことよりも、共助を支える仕組みの構造要素を整理し、その相互関係を明らかにすることにある。具体的には、多主体連携、中間支援機能、役割分担、関係性の循環、可視化と継承といった要素が、どのように結びつき、活動の持続性を支えているのかを検討する。

これらの要素を仮説的枠組みとして提示し、今後の地域実践や制度設計の検討に資する視点を提供することを目指す。また、他の共助実践との比較を視野に入れることで、地域課題に応じた仕組みのあり方を検討するための分析軸を提示する。

なお、分析にあたっては、参与観察記録や関連資料、既存研究との照合を通じて解釈の妥当性を高めるよう努めたが、観察者の立場性が完全に排除されるものではない。この点を研究上の前提として明示したうえで、本稿は、共助の形成・維持を関係性の更新を伴うプロセスとして捉え、その理解の深化を試みるものである。

4. 共助の実践事例

4-1. 子どもの居場所づくりに見る共助の形成と課題

(1) 活動の背景と社会的意義

坂戸市城山地区では、少子化や共働き世帯の増加、地域内における異世代交流の減少といった課題が顕在化している。特に放課後に安心して過ごせる「居場所」の欠如は、子どもの孤立感を高め、成長に必要な社会的経験を得る機会を制限する可能性が指摘されていた。こうした背景を踏まえ、筆者の所属する大学でのゼミ活動では、放課後に子どもたちが自由に遊び、交流できるスペース「Happy Lucky Café」¹³を立ち上げた。

この活動は、単なる見守り支援や遊び場提供にとどまらず、子ども・大学生・地域住民が相互に学び合い、支え合う関係を形成する「共助の場」を目指している点に特徴がある。すなわち、地域の中に多世代が対等に関わり合う文化を育み、新たな社会的インフラとしての共助モデルを創出する取り組みである。

なお、本事例の分析は、単一の視点に依存した記述にならないよう、参与観察、インタビュー、活動記録の分析といった複数資料を照合する「トライアングレーション」¹⁴を行っ

¹³ この名前は、遊びに来てくれた小学生たちが名付けてくれたものである。

¹⁴ トライアングレーションは、一つの視点だけでなく、色々な角度から見ることで物事をより正確に、そして信頼性を高く分析するためのアプローチである。

た。また、学生の振り返りや地域住民の語りを参照し、実践者としての筆者の視点に偏らないよう第三者的視点を取り入れるように試みた。これにより、実践過程の把握における客観性と妥当性の確保に努めた。また、地域における需要についても、常に意識して活動した。

(2) 活動の運営体制と共助の仕組み

本活動には以下の多様な主体が関わり、役割を柔軟に分担しながら運営している。

- ・大学生（ゼミ生）：企画、場づくり、子どもとの関係形成
- ・地域住民（近隣ボランティアなど）：見守り、安全管理、声かけ
- ・保護者：協力、送迎支援
- ・子ども：遊びや活動を主体的につくり出す当事者

これらの主体は、固定的な「提供者や受益者」という区分ではなく、それぞれが互いを補完し、状況に応じて役割を担い合う。こうした 水平的で流動的な協働構造 は、先行研究が指摘する多主体連携の特徴とも一致し、実践的共助の本質が現れている。

(3) 共助モデルの可視化

以下は、Happy Lucky Café における多主体共助の関係構造を示したものである。

図3 Happy Lucky Café における共助構造モデルの理想形

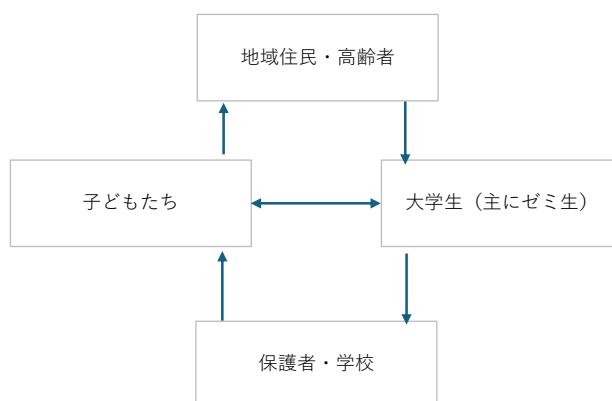


図3は、子どもたち、大学生、地域住民・高齢者、保護者・学校といった複数の主体が、固定的な上下関係ではなく、双方向の矢印によって結ばれながら相互に関係を更新していく構造を示している。中央に位置する大学生は、子どもと地域、家庭と地域を媒介する結節点として配置されており、各主体間の往還的な関係が循環的に形成されることを視覚化している。

(4) 成果と教育的・社会的効果

本活動の効果は、①個人（子ども・学生・住民）、②関係性、③地域構造の3層において確認された。

①大学生

- ・子ども・地域住民との対話経験を通じたコミュニケーション能力の向上
- ・地域活動での役割を自覚し、実践知を伴う「社会的学び」の深化

②地域住民

- ・地域に関わり続ける「役割」の確保
- ・若い世代との交流により社会参加が継続

③子どもたち

- ・「ここが好き」「また来たい」といった言葉に表れる心理的安全性の確保
- ・自己表現の機会と、他者に受け止められる経験

④地域社会全体

- ・代間の断絶を超えた関係性の再構築
- ・孤立の予防、地域資源の再発見

これらの成果は、単発的な支援を超え、地域に内在する社会的力を引き出す共助の効果を示している。

(5) 継続と制度化に向けた課題

一方で、活動を持続可能な仕組みへと発展させるためには課題も存在する。

- ・大学生の卒業に伴う担い手の入れ替わり
- ・保険・安全対策といった制度的支えの不足
- ・活動全体を調整する中間支援機能の脆弱性

これらは、第3章で示した「共助の制度化」に関わる課題であり、活動が継続するためには、大学や自治体との協働体制の強化が不可欠である。これらの課題は、第3章で提示した「共助の制度化と多主体連携の持続可能性」に関わる要素と一致しており、実践現場からも制度化の必要性が裏付けられたといえる。とりわけ、大学が中立的立場から連携調整を担う「中間支援機能」として機能することが、地域内の共助文化の定着と制度化を支える重要な条件といえる。しかし、大学がそれらを念頭においた実際の活動をすることは少ない。

また、課題の整理についても、筆者の経験的判断だけに依拠しないよう、当事者（子ども、学生、住民）からの語りを収集し、複数資料の照合を通じて課題の共通性と構造化を示唆している。

4-2. 児童作品展に見る多主体共助と地域文化の再生

(1) 活動の背景と社会的意義

本節では、鶴ヶ島市・坂戸市を中心に開催されている MOA 美術館主催児童作品展（以下「児童作品展」）を対象として、多主体連携による地域文化の再生と共助の仕組みを分析する。

本作品展は、地域の小学生が描いた絵画を展示し、「思いやりの心」「豊かな心」を育むことを目指す取り組みである。もともとは地域の市民ボランティアによって運営されてきたが、近年は高齢化による担い手不足が顕在化し、大学生の参画によって新たな運営体制が構築されつつある。

本事例は、文化的活動を媒介として、子ども・学生・ボランティア・教員・保護者といった多様な主体が交差する点に特徴を持つ。また、大学が“文化の共助インフラ”を支える中間支援的役割を果たしている点でも、地域文化と共助の結節点として重要な事例である。

(2) 活動の概要と役割分担

児童作品展には、坂戸・鶴ヶ島地域の小学校から約 200 点の作品が寄せられ、提出された作品はすべて展示される「全数展示方式」を採用している。

この方式は、優劣を競うのではなく「子どもの表現を等しく尊重する」という価値観に基づいており、文化的共助の基盤形成にも資する。運営体制は以下のとおりである。

表3 運営体制

主体	担当・役割	得られる価値
地域ボランティア	展示準備、会場設営、アドバイス	若者との交流、生きがい、継続的な役割
大学生	展示企画等、運営補助、子ども対応	地域理解、実践経験、表現の受容感覚の育成
小学生・保護者	作品提出・鑑賞、来場	承認される経験、地域参加意識、家族のつながり
大学教員・主催者	進行補助、連携調整、教育的支援	教育成果の可視化、地域連携の深化

※大学生は単なる「補助者」ではなく、企画・運営の一翼を担う主体として位置づけられており、世代間共助の形成に重要な役割を果たしている。

(3) 多主体共助の構造

児童作品展の運営は、多様な主体が相互補完的に関わることで成立している。
特に以下の3点が共助の構造上の特徴として抽出された。

①世代間の役割補完（市民ボランティア × 大学生）

②高齢ボランティアの経験と大学生の行動力が結びつき、活動の質と継続性が確保される。

③非競争的で包摂的な仕組み（全数展示方式）

すべての作品を尊重するというルールが、地域の寛容性を育み、文化的共助の規範を形成する。

そして、大学の中間支援機能として、大学美術館の展示ノウハウ、教員の調整力、学生の参加意欲が統合され、地域文化を支える新しい連携モデルが生まれている。これらは、第3章で整理した「共助の制度化」「多主体連携の持続可能性」に対応する構造要素でもある。

(4) 教育的・社会的効果

本作品展の教育的・社会的効果は多層的である。

① 大学生にとっての効果

- ・展示企画・広報などの実務を通じて“地域文化を支える役割”の自覚
- ・子どもの表現に寄り添う姿勢の獲得
- ・多世代協働におけるコミュニケーション力の向上

② 市民ボランティアにとっての効果

- ・若者世代との交流による活動の継続意欲の向上
- ・長年の経験を次世代に受け継ぐ機会の創出

③ 子ども・家族にとっての効果

- ・「認められる経験」「地域に支えられている感覚」の獲得
- ・作品を通じた家族の対話と地域参加の促進

④ 地域文化への波及効果

- ・継続的なイベントを通じた文化の蓄積
- ・市民・大学・行政が関係性を更新し続ける「文化の共助インフラ」の形成

これらは、文化活動を介した共助の実践が地域社会の再生に寄与しうることを示すものである。

(5) 課題と持続可能性

一方で、持続的な運営には以下の課題も存在する。

- ・ 市民ボランティアの高齢化による担い手不足
- ・ 大学生の卒業に伴う人材サイクルの短期性
- ・ 調整業務の属人化と負担の偏在

これらは、単なる「マンパワー不足」の問題ではなく、共助を制度として安定させるための中間支援機能の強化が不可欠であることを示している。

4-3. 小括

本節では、4-1「子どもの居場所づくり（Happy Lucky Café）」と 4-2「児童作品展」における実践を比較し、多主体連携による共助の形成過程を横断的に整理した。両事例に共通して確認できた構造的特徴は、以下の 3 点に整理される。

① 多主体が相互補完的に役割を担う協働構造の存在

子ども・大学生・地域住民・保護者・市民ボランティアといった多様な主体が、「できること」「担えること」を基点に役割を柔軟に分担し、単独の主体では実現しえない協働体制を形成していた。この相互補完性は、共助が“特定の担い手”に依存せず、地域全体で支える社会的仕組みへと発展する基盤である。

② 大学が中間支援機能として果たす役割

両事例では、大学が調整・連絡・役割整理・場のコーディネートを担い、主体間をつなぐ「ハブ」として機能していた。この中間支援機能は、活動の継続性や質の担保に不可欠であり、共助を地域社会に制度的に定着させる上で大きな意義を持つ。

③ 可視化とフィードバックによる学習循環の形成

活動記録、学生レポート、地域住民の声、SNS での発信、作品展示、子どもからの反応などが相互に循環し、参加主体の動機付けや改善活動を促す仕組みが成立していた。

この「学習循環」は、活動の継続だけでなく、地域の共助文化を育むプロセスとして重要である。

以上より、両事例は共助が単なる一時的な自発的行為ではなく、多主体連携と中間支援を基盤とした“社会的インフラ”として成立しうることを示している。

5. 多主体連携による地域再生モデルの構築に向けて

本章では、第4章で分析した実践事例を踏まえ、地域における共助がどのように構築され、持続的な地域再生へと結びついていくのかを理論的に整理する。特に、多様な主体（大学、地域住民、自治体、社会福祉協議会、企業、NPO）がどのような役割を担い、相互補完的に機能しながら共助の仕組みを形成しているのかについて、構造的モデルとして提示することを目的とする。

また、地域再生における共助モデルの成立要件（成功要因）と課題（阻害要因）を抽出し、今後の政策・教育実践の方向性を示す。これにより、本研究の実践的意義と理論的貢献を明確にするとともに、他地域への応用可能性についての示唆を提供する。

5-1. 実践事例から見える構造的要素

前章で検討した「放課後の居場所づくり（Happy Lucky Café）」および「児童作品展」の二つの実践に共通する特徴として、以下のような構造的要素が確認できる。

① 中間支援機能の存在

大学やNPOが、地域住民・行政・外部人材（大学生）をつなぐ「ハブ」として機能している点が共通する。単なる人材の提供や支援ではなく、関係調整・役割整理・情報共有・実践の記録と評価といった多層的な役割を担い、協働の基盤となる仕組みづくりを支えている。この中間支援機能の存在が、活動の継続性と質の担保に不可欠であることが明らかとなった。

② 柔軟で補完的な役割分担

参加主体は、「できること」「やりたいこと」を起点とした柔軟な役割分担を行っており、役割は固定されたものではなく、状況に応じて変化する。

たとえば、居場所づくりにおいては学生が運営の中心を担いつつ、地域高齢者の見守り経験や保護者の協力が加わることで、単独の主体では生み出せない協働体制が成立している。

③ 共助インフラ（社会的基盤）の形成

共助を支える基盤は、物理的空間だけではなく、信頼・経験の蓄積・共有ルール・コミュニケーション手段・暗黙知の継承など、目に見えない社会関係資本によって構築されている。特に、児童作品展における「全数展示方式」は、地域文化として共有される価値観を再生じ、共助の基盤となる規範の共有を促している。

④ 教育的循環の成立

大学生にとっての「実践を通じた学び」と、地域住民による「評価や感謝のフィードバック」が相互に循環し、動機づけを強化する仕組みが形成されている。

この循環構造により、学生は地域に関わる意義を実感し、地域側も若者を受け入れる文化を育むことができる。

結果として、学びのプロセスそのものが共助インフラとなり、教育と地域再生の両立が実現している。

5-2. 地域再生モデルの構成要素

こうした実践から抽出される「多主体連携による地域再生モデル」は、以下の5つの構成要素から成ると考えられる。

表4 5つの構成要素

構成要素	内容
① 共通ビジョンの形成	地域課題の共有と、「どのような地域社会を目指すのか」という方向性の合意形成。共助の理念や活動目的の明確化。
② 中間支援機能の存在	大学、社会福祉協議会、NPOなどが連携調整役となり、主体間の橋渡しを行う。資源の仲介、役割調整、情報共有の核となる機能。
③ 多世代・多主体の協働	高齢者、子ども、学生、保護者、行政職員など、多様な立場が交差し、互いの強みを補完しながら協働する仕組み。多様性の共存と創発の促進。
④ 可視化とフィードバック	活動の成果とプロセスを記録・発信し、地域住民や関係者に共有することによって、評価・改善・参加意欲を循環させる仕組み。
⑤ 継続性のための仕組み	人材育成、世代交代、制度化、財源確保、拠点形成など、持続可能な体制を整備するための取り組み。

これら5つの構成要素が有機的に結びつくことで、単発的な活動の積み重ねではなく、地域社会に根づく共助のエコシステム¹⁵として発展する可能性が見出される。すなわち、共助が

¹⁵ 本研究におけるエコシステムとは、大学、学生、地域住民、行政、支援機関といった複数主体が相互に関与しながら、人的資源、関係性、学習成果が循環的に生成・更新される社会的仕組みを指す。

個々の善意のレベルを超え、社会的インフラとして制度化され得る基盤が形成される点に、本モデルの意義がある。

5-3. 多主体連携による地域再生の成功要因と阻害要因

第4章で示した実践事例の分析から、多主体連携を基盤とした共助型地域再生が成立するためには、いくつかの成功要因が存在することが明らかとなった。同時に、それらを阻害する要因も存在し、これらを克服するための仕組みづくりが不可欠である。

(1) 成功要因

① 共通目的・共通ビジョンの共有

参加主体間で、「何のために取り組むのか」「どのような地域社会を目指すのか」という価値が共有されていること。共助の理念や活動目的が明確であることで、主体間の認識のズレが減少し、持続的協働の基盤が強化される。

② 中間支援的組織の存在

大学・社会福祉協議会・NPO等が、主体間の関係調整や役割整理を担い、活動を継続するためのハブとして機能していること。関係主体を「つなげる」だけでなく、記録、評価、情報共有など多層的な業務を担う点に中間支援の重要性がある。

③ 多世代・多主体による協働の実現

子ども、学生、高齢者、保護者、行政職員など、多様な立場が関わり、それぞれの経験・知識・強みが補完的に活かされていること。異質な主体が交差することで、新たな価値や創発が生まれ、地域の活力の再生につながる。

④ 可視化とフィードバックの仕組み

活動成果やプロセスを記録し、地域住民や関係者と共有することで、参加意欲の向上、改善の循環、地域理解の深化が促される。とりわけ、学生のふりかえりや住民の語りからフィードバックを得る仕組みが、学習と地域再生の双方向性を支えている。

⑤ 継続性を担保する制度・組織の整備

活動を年ごとに担い手が変わっても継続できるよう、運営ノウハウの共有、財源確保、拠点形成、人材育成といった仕組みが整えられていること。これにより、共助の取り組みが「個人の善意」に依存せず、「仕組みとして学びの循環構造の存在」であること、学生の実践と振

り返りが次世代の運営に継承されるなど、ゼミなどの教育的循環が活動継続の基盤となっていること。

(2) 阻害要因

成功要因が確認される一方、実践の中で明らかになった阻害要因として、以下のような点が挙げられる。

① 担い手不足・世代交代の課題

学生の卒業、地域ボランティアの高齢化などにより、担い手が周期的に入れ替わるため、活動の継続性が脆弱になりやすい。

② 役割の曖昧さ・情報共有の不足

多主体が関わるがゆえに、役割期待が不明確なまま活動が進むことがあり、ミスコミュニケーションや負担の偏りを生む場合がある。

③ 中間支援機能の脆弱性

中間支援を担う大学やNPOは、担当者の異動・人事・負担過多などにより、継続的な支援体制が必ずしも保証されていない。この脆弱性は、地域連携の安定性に直結する。

④ 財源の不安定性と制度的基盤の不足

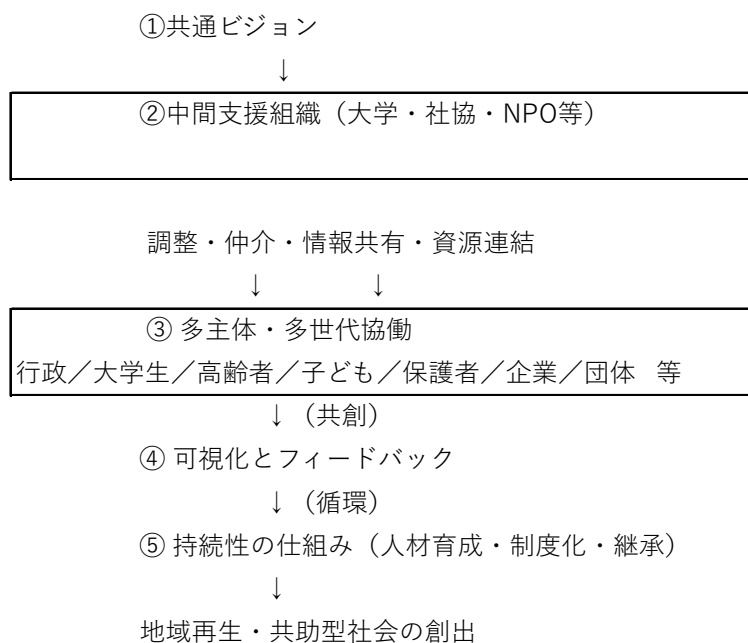
共助活動は、助成金や小規模な寄付に依存することが多く、財源の変動が運営に大きな影響を及ぼしやすい。また、地域によっては制度的支援が十分に整備されておらず、活動基盤の脆弱性が継続性を阻害する要因となっている。

⑤ 主体間の価値観・時間感覚の違い

行政は年度単位、地域住民は生活単位、大学生は学期単位・年度単位で動くなど、関係主体の持つ時間軸が異なる。この違いは、調整の難しさや意思決定のスピードの不一致を生み、協働プロセスに摩擦をもたらす要因となる。また、価値観の差異も相互理解を難しくし、調整コストの増大や関係者の疲弊につながりやすい。

さらに、学生主体の活動においては「担い手のサイクルの短期性」が構造的な問題として存在する。特に中心的役割を果たす学生（いわゆるキー・パーソン）が卒業すると、活動の質や継続性が低下しやすく、組織的な引き継ぎ体制を整備しなければ活動が維持できないケースもみられる。この担い手交代の問題は、多くの地域実践に共通する重要な課題である。

図4 共助型社会の創出に向けて



（3）成功要因と阻害要因の相互関係

成功要因と阻害要因は独立して存在するのではなく、相互に関連している。

たとえば、

- ・ 中間支援が強い → 役割分担が明確になり、価値観のズレが調整しやすい
- ・ 可視化の仕組みがある → 学習が蓄積され、世代交代の負担が減る
- ・ 拠点と財源が確保される → 多世代協働が継続しやすい

といった関係がみられる。

逆に、中間支援の欠如や担い手不足は、複数の阻害要因を連鎖的に生み出す可能性がある。

（4）小括：成功要因の組織化が“制度としての共助”を可能にする

成功要因が複合的に整備されることで、共助は個人の善意に依存した活動から脱却し、地域に根づく「共助のエコシステム」へと発展する。

5-4. 政策的・教育的意義

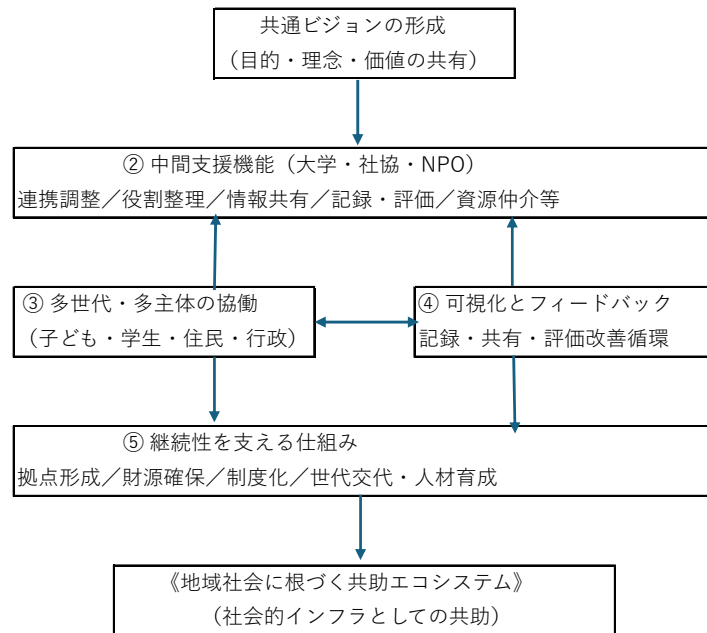
（1）政策的意義

本モデルは、行政主導によるトップダウン型の施策だけでは補いきれない、地域における日常的・自発的な支え合いの仕組みを補完・強化するものであり、「地域共生社会」構築に向けた基盤づくりに資する。

(2) 教育的意義

学生にとっては、地域課題に触れながら「当事者意識」と「実践知」を育む学びの場となる。大学が地域にひらかれた学習拠点として機能することは、地域の教育力の再生にもつながる。

図5 多主体連携による地域再生モデル（共助エコシステム）



6. おわりに

本稿では、「共助による地域づくりの意義と実践 — 多主体連携による地域再生モデルの検討」を主題として、埼玉県坂戸市・鶴ヶ島市における地域実践をもとに、共助がいかに地域社会に根付き、地域再生の基盤となり得るのかについて検討した。

第2章では共助および多主体連携の理論的枠組みを整理し、第3章では本研究の対象地域と活動方法を提示した。続く第4章では、放課後の居場所づくり、市民ボランティアとの協働で活動している児童作品展を中心とした世代間交流、大学と自治体の協働による地域課題解決の試行という三つの実践事例を分析した。第5章では、これらの事例を比較検討し、共助の仕組み化に向けた多主体連携モデルの構造と成功要因を示唆している。

本研究から得られた主な知見は以下の三点である。

①共助は、制度外の自発的な相互扶助にとどまらず、制度的支援との連携によって持続性を獲得し得る社会的仕組みであること。

②大学が中間支援機能を果たすことで、地域の人材循環や資源連携が促進され、多主体協働の基盤が形成されること。

③単発のイベントではなく、日常的・反復的・循環的な活動へと発展することが、「共助文化」の定着に不可欠であること。

一方で、本研究は次のような課題も示されている。

- 1 大学側の体制整備と人材育成の課題（教職員配置、学生の参画機会、制度的支援の不足）
- 2 地域側の持続的担い手の確保（世代継承の難しさ、価値観の差異調整）
- 3 連携調整の属人性と負担の集中（中間支援機能の脆弱さ）
- 4 大学の中間支援機能の制度的保障（FD/SD、大学組織内の評価制度）

今後の展望としては、本研究で提示したモデルを他地域・他大学と比較し、地域満足度、参加動機、行政評価などの量的指標を用いた実証分析を進めることが求められる。また、政策的提言、教育プログラムの設計、アウトリーチ活動の体系化を通じて、研究成果を社会へ還元する仕組みを整備する必要がある。

本研究が示すように、多主体協働に基づく共助の実践は、地域社会の再生に向けた重要な手掛かりを提供する。地域の課題を「わが事」として共有し、互いの力を組み合わせる過程そのものが、持続可能な地域づくりへとつながっていく可能性を示している。

今後、人口減少の進行に伴い、従来型のボランティア活動が継続困難となる地域は、さらに増加すると考えられる。本研究の対象地域においても、担い手不足や社会環境の変化により、これまでの取り組みが維持できなくなる局面が想定される。だからこそ、各地域の状況や活動が目指すゴールを丁寧に確認しつつ、実践を相互に支え合う仕組みを柔軟に再構築していくことが、今後の地域実践を考えるうえで重要な視点となる。

参考文献

- 1 リンダ・グラットン, アンドリュー・スコット, 池村千秋訳「100年時代の人生戦略」東京：東洋経済新報社, 2016.11.
- 2 ロバート・D・パットナム, 河田潤一訳「哲学する民主主義：伝統と改革の市民的構造」東京：NTT出版, 2001.3.
- 3 林宜嗣・他「地域政策の経済学」東京：日本評論社, 2018.5
- 4 服部岑生・他「市民コミュニティ・ビジネスの現場：建て替えない団地再生のマネジメント」ちば地域再生リサーチ編；東京：彰国社, 2012.10
- 5 堤研二「人口減少・高齢化と生活環境：山間地域とソーシャル・キャピタルの事例に学ぶ」：新装版.- 福岡：九州大学出版会, 2015.9

参考論文

1. 小野 悠「多主体連携による地域活性化と科学の役割」公益財団法人 日本学術協力財団 学術の動向 25(8), 8_37-8_41 (2020-08-01)
2. 小山 猛行, 積田 有平「Japan ICT Trend 公助から共助へ：地域課題の解決や地域経済の活性化につながるシェアリングエコノミーの活用」東京：情報通信総合研究所 InfoCom T&S world trend report：世界の情報通信サービスの情報誌 / 情報通信総合研究所 ICT 創造研究部 編 (361), 4-17 (2019-05)
3. 高齢社会福祉ビジョン懇談会「21 世紀福祉ビジョン--少子・高齢社会に向けて」東京：労働経済社 労働経済旬報 (1511), p29-46 (1994-05-05)

参考 URL

1. 地方創生 2.0 基本構想 令和 7 年 6 月 13 日 閣議決定
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihousousei/pdf/20250613_honbun.pdf(2025 年 11 月 30 日)
2. タイトル地域づくり人 育成 ハンドブック - 総務省
https://www.soumu.go.jp/main_content/000249131.pdf (2025 年 11 月 30 日)